

三重県聴覚障害者支援センター
第三者評価委員会
評価報告書（平成24年第2期）

平成24年11月

1. 会議等の名称 平成24年度第1回三重県聴覚障害者支援センター評価委員会
2. 開催日時 平成24年7月24日(火) 19:00～22:00
3. 開催場所 三重県聴覚障害者支援センター 会議室
4. 出席者

(1) 委員

佐藤 俊通 (三重県聴覚障害者支援センター 委員長)
三浦 正敏 (三重県聴覚障害者支援センター 副委員長)
山崎 靖子 (委員)
横山 慶 (委員)
脇田 愉司 (委員)
西尾 恵子 (委員) ※欠席

(2) 三重県聴覚障害者支援センター

深川 誠子 (センター指定管理者 三重県聴覚障害者協会 会長)
倉野 直紀 (センター指定管理者 三重県聴覚障害者協会 常務理事)
山本 喜秀 (センター長兼務支援課・ライブラリー課責任者)
那須 万美子 (センター派遣課 責任者)
加藤 恵美 (センター養成課 責任者)
田代 慶臧 (センター相談事業 担当者)
矢野 玲子 (センター職員 記録者)

5. 議題及び審議の内容

【議題】

- (1) 公募評価委員の紹介
- (2) 三重県聴覚障害者支援センター 第2期業務報告の検証
- (3) その他

【審議の内容】

(1) 公募評価委員会の紹介

【決定事項】

9月に「三重県聴覚障害者支援センター評価委員会設置要綱」の第3条の2に基づき、評価委員(外部)を、福祉関係(介護または障害関係)でセンターの経営を評価できる経営の知識を持っている方を条件に公募をした。公募方法については、センターのホームページ及びセンターだよりで行なった。脇田愉司氏から応募があり、センターで審査の上、脇田愉司氏を評価委員に委嘱することを決定した。

(2) 三重県聴覚障害者支援センター 第2期業務報告の検証

【評価事項】

●字幕・手話付きビデオ番組制作について

制作の目標は24本となっているが、現在まだ6本しか制作していない。残り半年で達成できなかった場合、どうなるのか? 「できなかった」で済むのか? 責任者を決めて、確実に実行するように求

める。

●ライブラリー作品の貸出について。

貸出件数が、すでに本年度の目標を達成しそうなのは評価できる。貸出数増加の結果に結びついた理由を分析できる資料を作成するよう求める。

(意見) 新しいDVDやビデオは今後、入荷するのか。

(回答) ビデオやDVDを増やすには東京の情文と契約が必要。センター指定管理の予算にその契約料は含まれていない。センターで自主制作するものを貸出すという方針。だから、現時点では新作品は入ってこない。

(意見) 第1回の評価委員会で「DVDの数が少ないからビデオをDVD化したらどうか」という意見があった。どうなっているか。また、貸出状況についてDVDとビデオの割合は？

(回答) ビデオをDVD化する方法についてビデオ作成研修会で質問したところ、著作権の問題があって難しいとのことだった。しかし、著作権についての法律が変わり、聴覚障害者については法律が緩和されたと聞いている。情文センターに確認してみます。

※DVDとビデオとの貸出数について

DVD 138本

VHS 89本

●情報提供について

センター便りの発行に費用がかかるため、行事の周知方法が課題になるのであれば、センターホームページの更新時にメールマガジンを出す、またという努力を求める。

●派遣事業内各班の設置と会議の開催について

班での会議の内容や進捗状況などの評価も必要なため、今後から班会議の内容を別紙で報告するよう求める。

●派遣事業運営委員会について

手話部門の班会議は全て進んでいるが、要約筆記部門の班会議は派遣版がまだ開催されていない。早急に開催することを求める。また、手話通訳者懇談会が11月に開催されるが、要約筆記者懇談会の日がまだ決まっていない。年度内に必ず開催するよう求める。

●情報支援機器の貸出について。

貸し出しの管理方法は担当者不在、また交代でも混乱がないように貸し出し方法のマニュアル化を進めることを求める。また、借用した人が現場で適切な利用ができるよう、注意事項や使用例を目で見て分かりやすくするよう、文章だけで説明するのではなく、写真で表示し、誰でも見て分かりやすい取扱説明を作成することを求める。

●相談事業について

相談員の両方(山本・田代)が不在の場合、職員が受付をして相談員に報告し、後日連絡する方法だが、報告書に”課題”として出ている。代替りの相談員を設置する、また地域での相談員を増やす方法について考える必要がある。講座を受講する体制を整えることも大切。この問題の解決について

は3期の評価委員会で報告を求める。

●難聴者コミュニケーション教室について

コミュニケーション教室の実施にあたって、郵送代のコストを考え、聴覚関係各団体の機関紙を利用するのが有効。そのためには、周知のために地域また聴覚障害関係団体の機関紙を活用するために、概要を早く立案することを求める。

●災害時の被災者支援について

核となる市町と提携しておく必要がある。それにあたり、要援護者名簿の提供は必要だが、個人情報上の壁がある。人権センターや伊賀市社協でのルール作りを参考にしてはどうか。

●地域活動団体の支援について

センターのホームページは各地域で活動する手話、要約サークルなど健聴者中心の情報。難聴者団体など当事者の情報も載せることを求める。

●収支計画について。

事業が適切に行われているかを知るために、予算との過不足を知りたい。予算通り進んでいるのかが見えてこない。評価委員会の報告として別に資料を作成することを求める。

●目標値と実績値について

指定管理の報告をしたときに、目標と実績があまりに違っていると県議会で問題になることも考えられる。実績値が重要な評価材料のひとつとなるので、それに留意し、更なる事業の発展を求める。

(3) その他

【決定事項】

前回、評価した内容についてどのように改善されているか検証が必要。前回の改善点を次期の評価委員会で検証できるよう、毎回、改善点を議題としてあげる。

6. 配布資料

●三重県聴覚障害者支援センター 2012年度第2期報告